

一般質問

ズバリ、町政を問う！

総務部門関連質問



(南田議員)

Q 合併後の行政改革について問う。

A これからも強力に改革を推進していく。(平本町長)

A 平成15年度から推進中である第3次行政改革の取り組みと、国の指針に即し策定した実施計画プラスワンにおける取り組みとを、平成21年度まで継続して推進する。目標達成のためには、今後もより厳しい姿勢で臨むことが重要である。職員意識等向上を図り、行政サービスの質の低下を招くことなく、強力に改革を推進していく。

Q 合併をしながら財政難に行き詰まっている行政、給与の減額により難関を乗り切るよう努力している行政等様々である。平成の大合併においてそれを見送った町長の判断は高く評価している。今後も、更なる行政改革を推し進めてもらいたい。



(穂土議員)

Q 職員の禁煙について。

A 健康診断や情報提供を通し、今後も指導していく。(前土井総務部長)

A 新庁舎に替わった平成13年を機に、喫煙を数箇所の喫煙所に限定し、平成16年11月からは職員について庁舎内での禁煙を実施しており、更なる分煙化を図っている。このことが、減煙にも繋がったと見ており、また、年に1度の健康診断により、たばこの影響が考えられるものについては、指導も行われている。今後も、たばこの害等に関する情報提供を行いながら、指導していきたいと考えている。

Q 平成18年4月号の町広報にたばこの害が詳しく掲載されていたが、職員の禁煙はどのよう指導するのか。

(伊藤議員)

Q 住民自治のまちづくりについて問う。

A 住民との協働活動により種々の活動を実施していく。(橋本助役)

A まちづくりの基本は、住民の主体的な活動で成り立っている。第4次熊野町総合基本計画も地域の活動等に支えられて行政を進めてきた。今後は、住民との協働活動、いわゆる協業がこれまで以上に求められているので、地域コミュニティへの支援や観光ボランティアの育成、NPO設立講座の開催といった活動を実施し、環境の整備や意識の高揚に向けて取り組んでいく。



Q 住民自治のまちづくりを進めるに当たっての基本方針(ビジョン)と、具体的な「地域自立」への取り組みについて問う。